

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 多文化対応防災啓発推進事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111（内2561）

E-mail : c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,156千円 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,156	1,008	0	0	0	0	0	0	1,148
決定額	2,156	1,008	0	0	0	0	0	0	1,148

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、地震や豪雨等の災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震の危険性も高まる中、外国人県民数は過去最高となっており、今後外国人が災害等に巻き込まれたり、避難所生活を強いられたりする状況も考えられる。

行政職員や外国人相談員、災害時語学ボランティア等、外国人支援者向けの研修だけでなく、外国人県民向けにも日本の災害を学ぶための講座を行うことで、地域社会における多文化対応防災力を強化し、有事の際に助け合い、「誰ひとり取り残さない」関係性の構築を目指す。

※多文化対応防災：外国人県民の言語の違いや文化的背景等を考慮し、日本における防災や災害対応について理解の促進を図るなど、外国人を日本の一般的な防災対策に繋げる取組み

(2) 事業内容

①行政職員向け災害時多文化対応研修の開催

市町村職員等に対し、災害時多言語支援センターの機能・役割、過去の災害における経験や他県の取組み、多言語支援ツールの紹介等を行う研修を開催

②災害時の外国人支援者育成研修の開催

「外国人防災リーダー」等を対象とした多文化対応防災の実例、避難所での外国人支援の方法等を学ぶ研修を開催

③外国人県民向け日本の災害を学ぶための講座の開催

外国人県民等が、日本の災害や安全な暮らし方の基礎知識（災害時の情報入手、ハザードマップの使い方、必要な日頃の備え等）について学ぶ講座を開催

(3) 県負担・補助率の考え方

市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	599	研修講師報償費
旅費	511	業務旅費、費用弁償
需用費	111	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	76	通信運搬費
委託料	702	研修開催委託料
使用料及び賃借料	157	会場使用料
合計	2,156	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針
- ・岐阜県強靭化計画、岐阜県地域防災計画、岐阜県地震防災行動計画

(2) 国・他県の状況

〈国〉

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和7年6月改訂）において、防災・気象情報の多言語での発信等に係る環境整備等を実施することとしている。具体的には、多言語ポスターやリーフレット等を活用し周知・普及啓発を実施している。

〈他県〉

近隣では、長野県、静岡県、富山県、石川県、福井県で在住外国人向けの防災講座等を実施。

(3) 後年度の財政負担

外国人県民の増加、災害の激甚化・頻発化に伴い、外国人県民向けの多文化対応防災啓発の推進は今後もより一層必要性を増すと考えられることから、財政負担は必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が市町村等と連携しながら実施していく必要がある。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人支援者育成のための研修を実施し、外国人県民を支援する「外国人防災リーダー」や行政職員等が災害時の外国人支援に係る知識を身につける。

また、外国人県民が災害時に備え適切な対応を取ることができるよう、日本の災害を学ぶための講座を実施し、外国人県民の意識向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
外国人防災リーダー登録者数	15	22	23	26	35	63%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	防災リーダーの現場視察、防災啓発講座を実施。9名を新たに外国人防災リーダーとして登録。
	指標① 目標：26 実績：9 達成率：35%
令和 5 年 度	消防団員として活動する外国人の講話、まち歩き、広域防災センター見学、地域日本語教室において防災講座を実施。6名を新たに外国人防災リーダーとして登録。
	指標① 目標：26 実績：15 達成率：58%
令和 6 年 度	外国人防災リーダーの活動についての講話、まち歩き、広域防災センター見学、能登半島地震における外国人支援の事例等の講座を実施。7名を新たに外国人防災リーダーとして登録。
	指標① 目標：35 実績：22 達成率：63%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	外国人県民が増加し、地震や豪雨等の災害が激甚化・頻発化する中、多文化対応防災の必要性は高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

外国人県民を支援する「外国人防災リーダー」等が研修等を受講後、スキルが維持されるよう、講座の講師やアシスタントを務めるなど、活動の場を設けることが必要である。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
外国人県民及びその支援者の双方に向けた研修・講座や啓発事業を実施し、多文化対応防災力を強化していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	